

# 第1 調査の目的等

## 1 目的

この調査は、教育活動の充実とともに教員の負担軽減にも資する観点から、学校で活動している専門スタッフ等の活用状況等を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

## 2 対象機関

### (1) 調査対象機関

文部科学省

### (2) 関連調査等対象機関

都道府県教育委員会 (17)、市町村教育委員会 (32)

公立小学校 (64)、公立中学校 (64)、公立高等学校 (17)、私立中学校 (8)

## 3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局 全局（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州）

四国行政評価支局

行政評価事務所 2事務所（神奈川、新潟）

## 4 実施時期

平成30年8月～令和2年5月